



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月8日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7299 本社所在都道府県 静岡県
 (URL <http://www.oozx.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 東山 馨
 問合せ責任者 役職名 常務取締役 氏名 斎藤 和寿
 TEL (0537)35-5873

決算取締役会開催日 平成17年11月8日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月5日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)
 親会社等の名称 大同特殊鋼株式会社 (コード番号:5471) 親会社等における当社の議決権所有率 51.9%

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,131	(15.3)	1,227	(35.6)	1,431	(35.3)
16年9月中間期	8,790	(9.4)	905	(84.6)	1,058	(92.5)
17年3月期	18,635		2,147		2,265	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	853	(△5.5)	41	50
16年9月中間期	903	(108.8)	43	91
17年3月期	1,647		78	89

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 20,552,066株 16年9月中間期 20,557,057株 17年3月期 20,555,408株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	7	00	—	—
16年9月中間期	5	00	—	—
17年3月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	20,927	15,055	71.9	732	53
16年9月中間期	19,729	13,690	69.4	666	02
17年3月期	20,575	14,330	69.7	696	03

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 20,551,513株 16年9月中間期 20,555,790株 17年3月期 20,552,943株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 7,987株 16年9月中間期 3,710株 17年3月期 6,557株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	21,000	2,880	1,700	7	00
				14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円72銭

※ 上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項については、決算短信(連結)の添付資料7ページをご参照して下さい。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,686,037		3,005,093		3,325,121	
2 受取手形		52,382		48,019		48,124	
3 売掛金		4,577,180		5,117,069		4,956,922	
4 棚卸資産		1,749,888		1,911,375		1,775,647	
5 繰延税金資産		182,666		181,364		133,666	
6 その他		168,851		90,533		172,334	
貸倒引当金		△34,200		△7,000		△7,000	
流動資産合計		9,382,804	47.6	10,346,454	49.4	10,404,814	50.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		2,783,909		2,670,276		2,703,897	
(2) 機械及び装置		2,675,153		2,856,836		2,600,931	
(3) 土地		2,228,078		2,228,323		2,228,078	
(4) その他		519,823		717,321		522,301	
有形固定資産合計		8,206,964	41.6	8,472,756	40.5	8,055,207	39.2
2 無形固定資産		27,988	0.1	35,413	0.2	25,248	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,520,866		1,520,866		1,520,866	
(2) 繰延税金資産		185,528		200,798		200,752	
(3) 前払年金費用		256,635		233,031		227,875	
(4) その他		197,349		148,358		201,653	
貸倒引当金		△49,100		△30,589		△61,827	
投資その他の 資産合計		2,111,278	10.7	2,072,464	9.9	2,089,318	10.2
固定資産合計		10,346,229	52.4	10,580,634	50.6	10,169,774	49.4
資産合計		19,729,034	100.0	20,927,088	100.0	20,574,588	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		31,349		26,967		5,705	
2 買掛金		2,502,967		3,143,976		2,846,515	
3 短期借入金	※2	1,830,000		600,000		1,300,000	
4 賞与引当金		191,118		220,830		—	
5 その他		1,327,704		1,741,981		1,928,788	
流動負債合計		5,883,138	29.8	5,733,753	27.4	6,081,008	29.6
II 固定負債							
1 退職給付引当金		50,214		46,936		44,663	
2 役員退職慰労引当金		105,215		91,868		118,495	
固定負債合計		155,429	0.8	138,804	0.7	163,158	0.8
負債合計		6,038,567	30.6	5,872,557	28.1	6,244,166	30.3
(資本の部)							
I 資本金		3,018,648	15.3	3,018,648	14.4	3,018,648	14.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,769,453		2,769,453		2,769,453	
資本剰余金合計		2,769,453	14.0	2,769,453	13.2	2,769,453	13.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		392,948		392,948		392,948	
2 任意積立金		5,305,160		5,287,534		5,305,160	
3 中間(当期)未処分利益		2,205,511		3,589,422		2,846,718	
利益剰余金合計		7,903,618	40.1	9,269,904	44.3	8,544,826	41.5
IV その他有価証券 評価差額金		△16	△0.0	—	—	△22	△0.0
V 自己株式		△1,236	△0.0	△3,473	△0.0	△2,481	△0.0
資本合計		13,690,467	69.4	15,054,530	71.9	14,330,422	69.7
負債資本合計		19,729,034	100.0	20,927,088	100.0	20,574,588	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,789,809	100.0		10,130,591	100.0		18,634,588	100.0
II 売上原価			6,958,291	79.2		7,960,391	78.6		14,588,054	78.3
売上総利益			1,831,519	20.8		2,170,200	21.4		4,046,534	21.7
III 販売費及び一般管理費			926,515	10.5		942,943	9.3		1,899,675	10.2
営業利益			905,004	10.3		1,227,257	12.1		2,146,859	11.5
IV 営業外収益	※1		202,414	2.3		232,528	2.3		248,791	1.3
V 営業外費用	※2		49,302	0.6		28,665	0.3		130,869	0.7
経常利益			1,058,116	12.0		1,431,120	14.1		2,264,782	12.2
VI 特別利益	※3		444,597	5.1		5,676	0.1		462,808	2.5
VII 特別損失			—	—		51	0.0		—	—
税引前中間(当期) 純利益			1,502,712	17.1		1,436,746	14.2		2,727,590	14.6
法人税、住民税 及び事業税	※5	784,960			631,663			1,232,070		
法人税等調整額	※5	△184,892	600,068	6.8	△47,759	583,904	5.8	△151,112	1,080,958	5.8
中間(当期)純利益			902,645	10.3		852,843	8.4		1,646,631	8.8
前期繰越利益			1,302,866			2,736,579			1,302,866	
中間配当額			—			—			102,779	
中間(当期)未処分 利益			2,205,511			3,589,422			2,846,718	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品、 原材料 ……総平均法による原価 法 商品 ……個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 ……移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は、全 部資本直入法により 処理し、売却原価 は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの ……移動平均法による原 価法</p>	<p>(1) 棚卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品、 原材料 同左 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 棚卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品、 原材料 同左 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……当期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原 価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりです。 建物及び 構築物 15年～50年 機械装置 及び 運搬具 3年～10年 工具 器具備品 5年～15年 また、当社は機械装置に ついて2、3交代制の実 施状況に応じた増加償却 を行っています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりです。 建物及び 構築物 15年～50年 機械装置 及び 運搬具 3年～10年 工具 器具備品 5年～15年 また、当社は機械装置に ついて2、3交代制の実 施状況に応じた増加償却 を行っています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりです。 建物及び 構築物 15年～50年 機械装置 及び 運搬具 3年～10年 工具 器具備品 5年～15年 また、当社は機械装置に ついて2、3交代制の実 施状況に応じた増加償却 を行っています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(追加情報) 当中間会計期間より機械装置の一部について増加償却を実施することとしております。 これは静岡工場集中生産による設備稼働時間の増加に伴うものであります。 この結果、従来の方法に比べ減価償却費が55,675千円増加し経常利益及び税引前中間純利益が47,024千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(追加情報) 当事業年度より機械装置の一部について増加償却を実施することとしております。 これは静岡工場集中生産による設備稼働時間の増加に伴うものであります。 この結果、従来の方法に比べ減価償却費が134,180千円増加し経常利益及び税引前中間純利益が123,910千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 —————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き処理の方法によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が公表され、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表に適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益15,057千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き処理の方法によっております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 引当金の計上基準 (3) 退職給付引当金の項を参照ください。)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,614,245千円</p> <p>※2 有形固定資産のうち 建物 119,374千円 (帳簿価格) 機械及び装置 28,056千円 (帳簿価格) 土地 113,955千円 (帳簿価格) 計 261,385千円 (帳簿価格)</p> <p>は、短期借入金1,200,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の会社の銀行借入について保証を行っております。 (株)ジャトス 310千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 極度額および貸出コミットメントの総額 借入実行残高 1,830,000千円 差引額 4,310,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,206,392千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 極度額および貸出コミットメントの総額 借入実行残高 600,000千円 差引額 5,540,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,825,755千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 極度額および貸出コミットメントの総額 借入実行残高 1,300,000千円 差引額 4,840,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	712千円	451千円	1,282千円
受取配当金	125,846千円	119,965千円	135,778千円
賃貸料収入	31,061千円	30,816千円	62,446千円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	9,814千円	4,584千円	18,334千円
固定資産除却損	32,020千円	23,750千円	46,031千円
※3 特別利益の主要項目			
土地及び建物売却益	439,240千円	5,152千円	439,240千円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	499,245千円	449,971千円	983,560千円
無形固定資産	3,357千円	2,811千円	6,607千円
※5 利益処分方式による圧縮積立金の取扱い	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	—————

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>262,576</td> <td>40,662</td> <td>66,944</td> <td>370,182</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>187,195</td> <td>24,949</td> <td>31,058</td> <td>243,203</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>75,380</td> <td>15,713</td> <td>35,886</td> <td>126,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	262,576	40,662	66,944	370,182	減価償却累計額相当額	187,195	24,949	31,058	243,203	中間期末残高相当額	75,380	15,713	35,886	126,979	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>148,538</td> <td>23,406</td> <td>62,860</td> <td>234,804</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>114,018</td> <td>10,584</td> <td>39,682</td> <td>164,284</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>34,520</td> <td>12,822</td> <td>23,178</td> <td>70,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	148,538	23,406	62,860	234,804	減価償却累計額相当額	114,018	10,584	39,682	164,284	中間期末残高相当額	34,520	12,822	23,178	70,520	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>199,073</td> <td>37,146</td> <td>62,860</td> <td>299,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>146,660</td> <td>16,262</td> <td>33,396</td> <td>196,318</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>52,413</td> <td>20,884</td> <td>29,464</td> <td>102,761</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	199,073	37,146	62,860	299,080	減価償却累計額相当額	146,660	16,262	33,396	196,318	期末残高相当額	52,413	20,884	29,464	102,761
	工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	262,576	40,662	66,944	370,182																																																										
減価償却累計額相当額	187,195	24,949	31,058	243,203																																																										
中間期末残高相当額	75,380	15,713	35,886	126,979																																																										
	工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	148,538	23,406	62,860	234,804																																																										
減価償却累計額相当額	114,018	10,584	39,682	164,284																																																										
中間期末残高相当額	34,520	12,822	23,178	70,520																																																										
	工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	199,073	37,146	62,860	299,080																																																										
減価償却累計額相当額	146,660	16,262	33,396	196,318																																																										
期末残高相当額	52,413	20,884	29,464	102,761																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,164千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	59,815千円	1年超	67,164千円	合計	126,979千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,520千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年以内	37,908千円	1年超	32,612千円	合計	70,520千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,418千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,761千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	50,344千円	1年超	52,418千円	合計	102,761千円																																										
1年以内	59,815千円																																																													
1年超	67,164千円																																																													
合計	126,979千円																																																													
1年以内	37,908千円																																																													
1年超	32,612千円																																																													
合計	70,520千円																																																													
1年以内	50,344千円																																																													
1年超	52,418千円																																																													
合計	102,761千円																																																													
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,411千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,411千円	減価償却費相当額	39,411千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,281千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,281千円	減価償却費相当額	27,281千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,081千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72,081千円	減価償却費相当額	72,081千円																																																
支払リース料	39,411千円																																																													
減価償却費相当額	39,411千円																																																													
支払リース料	27,281千円																																																													
減価償却費相当額	27,281千円																																																													
支払リース料	72,081千円																																																													
減価償却費相当額	72,081千円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																												

有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 666円02銭	1株当たり純資産額 732円53銭	1株当たり純資産額 696円03銭
1株当たり中間純利益 43円91銭	1株当たり中間純利益 41円50銭	1株当たり当期純利益 78円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	902,645	852,843	1,646,631
普通株主に帰属しない 金額の内訳 利益処分による役員 賞与金 (千円)	—	—	25,000
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円)	902,645	852,843	1,621,631
普通株式の期中平均 株式数 (株)	20,557,057	20,552,066	20,555,408

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	—	—